

## 2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 1 月 31 日作成)

小委員会名	福祉施設小委員会	主 査 名：森 一彦 就任年月：2008 年 04 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (施設計画運営委員会)	委員長名：松村秀一 主 査 名：大原一興
設 置 期 間	2010 年 4 月 ～ 2012 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>超少子高齢社会における子供や障害者、高齢者の福祉向上の要となる福祉施設のあり方に関する文献研究、事例研究および実践的環境づくり研究を行う。具体的には以下の通り。</p> <p>①福祉施設の現状課題整理 (現行の制度と施設の活動実態のずれなど)、先進事例研究および関連文献研究などにより、新しい展開 (地域密着、小規模化、多機能化など) を検討すると共に、</p> <p>②施設環境づくりに関する実践的研究とその普及に努め、</p> <p>③上記の研究活動成果の図書出版やウェブサイトを開設する。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：有 (2010 年度に 3 名公募)</p> <p>森一彦 (大阪市立大学)、鈴木義弘 (大分大学)、橘弘志 (実践女子大学)、三浦研 (大阪市立大学)、古賀誉章 (東京大学)、絹川真理 (岡山大学)、浜崎裕子 (長崎国際大学)、隼田尚彦 (北海道情報大学)、山田あすか (立命館大学)、巖爽 (宮城学院女子大学)、田中正敏 (福島学院大学)、山脇博紀 (筑波技術大学)、松田雄二 (東京理科大学)、二井るり子 (奈良女子大学)、石垣文 (広島大学)、加藤悠介 (豊田高専)、以上 15 名</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>1) 福祉施設のあり方研究 WG (メンバー数：12 名、開催：4 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設の先進的事例の見学と研究会開催</li> <li>・福祉施設に関する内外文献の収集と研究成果の整理</li> </ul> <p>2) こども施設 WG (メンバー数：10 名、開催：4 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの施設の体系と経緯を整理し、</li> <li>・環境設定の実践例を挙げつつ望ましい環境づくりのあり方を検討</li> <li>・その成果を出版する。</li> </ul> <p>3) 施設環境づくり実践研究 WG (メンバー数：12 名、開催：4 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設環境づくり支援ネットワーク構築に関する検討会</li> <li>・日本認知症ケア学会の地域部会と協賛による施設環境づくり研修会の開催</li> </ul>	
2010 年度予算	190,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="http://network.kankyozukuri.com/">http://network.kankyozukuri.com/</a> (ケア環境づくり)

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	<p>1. 福祉施設公開見学会 (関西編) <span style="float: right;">参加者数 18 名</span></p> <p>2. 公開研究会：「福祉と建築のコラボレーション」ーケア環境づくりの意義と今後の展開 <span style="float: right;">参加者数 19 名</span></p>
大会研究集会	

対外的意見表明・パブリックコメント等	
<b>目標の達成度</b> <small>(当初の活動計画と得られた成果との関係)</small>	1. <b>施設環境づくりに関する実践的研究の普及とウェブサイト開設</b> : 施設環境づくりに関心がある専門家や施設を結ぶネットワークづくりに向けた準備をし、本年度に発足し、「ケア環境づくり」のサイトをオープンした。 2. <b>福祉施設の現状課題整理</b> : 本年度は福祉施設小委員会とし、活動WG（児童福祉施設関連と障害者福祉施設関連）で見学会、ワーキングを進め、現状と課題の整理作業を行った。
<b>委員会活動の問題点・課題</b>	1. 福祉施設小委員会として発足から3年間で、活動の方向性検討と体制準備がほぼ修了した。次年度以降の課題として、WG活動「福祉施設の現状課題整理」、「児童福祉施設（こども園）」「環境づくり」の成果をまとめて、研究会、出版の準備を行う。 2. 特に、委員が全国を網羅している特徴を生かして、各地域に密着した福祉施設の事例収集とその研究展開を進める。 3. HPをさらに充実させ、委員会活動の内容を広く公開する。

\*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。